

ワンストップ特例申請書 注意点と記入例

裏面の「記入例」をご確認いただき、提出の際は住所、氏名、寄附金額等に間違いがないか、記入漏れがないか確認してください。


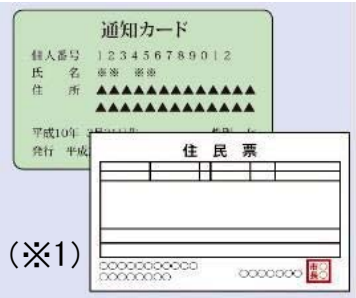

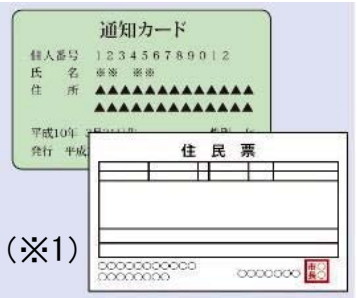

申請書と一緒に「本人確認書類」の写しを郵送してください。

マイナンバー制度の開始により、申告時にマイナンバーの記入が必要となりました。それに伴い「ワンストップ特例」の申請の場合にも、マイナンバーの記載が必要となります。

マイナンバーは、本人確認書類により確認することが義務付けられていますので、申請書と同封のうえ、返信用封筒にて返信をお願いします。(なお、個人番号付き書類の郵送には、特定記録郵便等による返信を推奨しています。)

本人確認書類に記載の氏名・生年月日・住所がすべて一致しているかどうかを確認していますので、住所変更等が裏面に記載されている場合は、必ずその面もコピーしてください。

必要な本人確認書類A、B、Cのいずれか(コピーを提出)

A	B	C
<p>マイナンバーカード1点</p>  <p>表面・裏面の両方をコピーしてください</p>	<p>通知カードか住民票1点 ※マイナンバー付き</p>  <p>(※1)</p> <p>と</p> <p>写真付本人確認資料1点</p>  <p>(※2)</p> <p>以上2点をコピーしてください</p>	<p>通知カードか住民票1点 ※マイナンバー付き</p>  <p>(※1)</p> <p>と</p> <p>公的機関発行書類2点</p>  <p>(※3)</p> <p>以上3点をコピーしてください</p>

※1…番号通知カード、住民票（マイナンバー記載のもの）

※2…運転免許証、パスポート、在留カード、その他公的機関の写真付証明書

※3…健康保険証、年金手帳など住所、氏名、生年月日が記載された書類（公的機関発行のもの）

以下の場合には寄附金控除がされませんので、ご注意ください。

- ワンストップ特例申請書を提出せず、確定申告も行わなかった。
- ワンストップ特例申請書を提出したが、確定申告が必要となったため確定申告を行ったが、その際にふるさと納税の申告を行わなかった。

記入例

令和 2 年寄附分 市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

太枠内をすべて記入してください。

押印してください。

令和 2 年 5 月 1 日 恵那市長 殿	整理番号	フリガナ エナ タロウ
住所 123-4567 ●●県●●市●●町 100-1	氏名	恵那 太郎 恵那 印
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号 00-0000-0000	性別	男 女
	生年月日	●●年 ●●月 ●●日 ●● 43 2 1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号）を記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載し、申告特例申請書と併せて提出してください。

寄附をした日と寄附金額を記入してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 2 年 5 月 1 日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、**確定申告をする必要のない方のみチェックしてください。**
 ①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□に

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による義務がない者又は同法

①と②どちらにも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が5つの自治体以下である場合のみチェックしてください。
 ※寄附回数ではなく寄附先の自治体数となります。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 2 年寄附分

市町村民税
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所 ●●県●●市●●町 100-1	受付日付印
氏名 恵那 太郎 殿	

住所と氏名を記入してください。

受付団体名	
-------	--